



The Okinawa Development
Finance Corporation

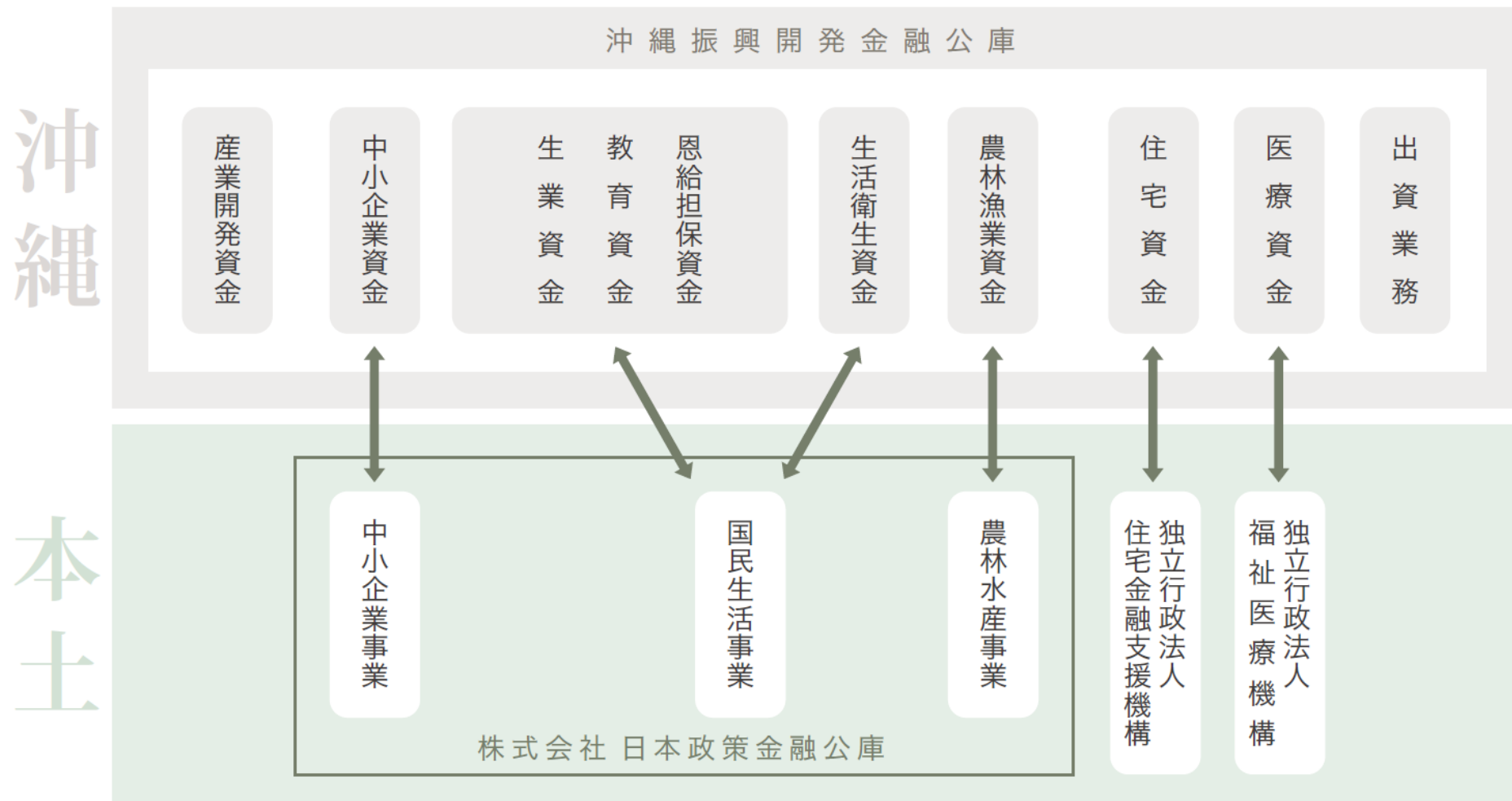
沖縄公庫の支援制度について

令和6年3月8日(金)
海外展開セミナー



沖縄における政策金融を一元的・総合的に行う政府系金融機関

▼沖縄公庫の出融資業務



海外展開資金(中小企業資金・生業資金)

1. ご利用いただける方

国内事業の延長と認められる程度の規模で
海外展開事業を開始・拡大する

+

国内に本社が存続する



2. ご利用いただけるケース

以下のような理由で海外展開する場合にご利用いただけます。

国内市場の縮小

労働力不足

国内では
原材料の調達が難しい

取引先が
海外進出をする

	中小企業資金	生業資金
融資限度額 (設備資金・運転資金)	14億4,000万円	7,200万円(うち運転資金4,800万円)
返済期間	設備資金:20年以内(うち据置期間2年以内) 運転資金: 7年以内(うち据置期間2年以内)	設備資金:20年以内(うち据置期間2年以内) 運転資金: 7年以内(うち据置期間2年以内)
要件	県外企業の場合は、沖縄で設備投資を行う場合に限る	沖縄に住所を有すること

※金利、担保、保証人等については、別途ご相談となります。

日本政策金融公庫の農林水産物・食品 輸出基盤強化資金について



2023年1月

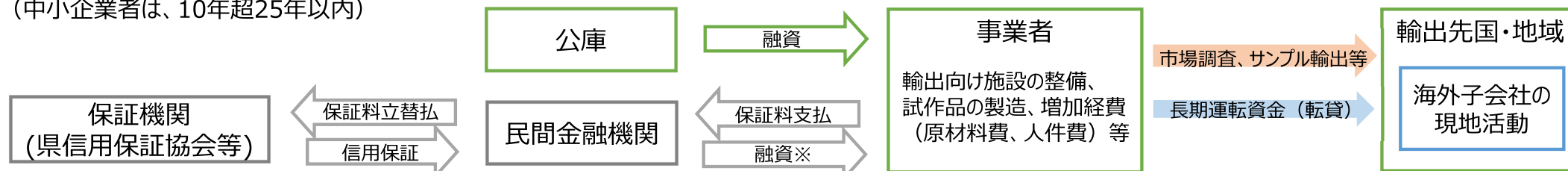
農林水産省

農林水産物・食品輸出基盤強化資金（日本政策金融公庫法の特例）

- 輸出にチャレンジする事業者を資金面から強力に後押しするため、制度資金を創設。
- ポイントは、
 - ① 輸出促進を目的に、**多用途にわたって有利に融資を受けられる独立の資金。**
 - ② **非食品の品目もカバーし、長期運転資金や海外子会社への転貸も可能にするなど多様なニーズに対応。**
 - ③ **償還期限は25年以内のため大規模投資に対応。**

資金の概要

- 1 貸付対象者** 認定輸出事業者（農林水産事業者、食品等製造事業者、食品等流通事業者等）
- 2 貸付限度額** 貸付けを受ける者の負担する額の80%に相当する額（民間金融機関との協調融資を想定）
- 3 資金使途** 改正輸出促進法に基づく認定輸出事業計画に従って実施する事業であって次に掲げるもの
 - ① 農林水産物・食品の輸出事業に必要な製造施設、流通施設、設備の整備・改修費用
例：EU向け水産物の輸出に必要なHACCP等に対応した加工施設の整備費用、ハラールに対応した食肉処理施設の整備費用、添加物等のコンタミネーションを防止するための製造ラインの増設費用
 - ② 長期運転資金
例：商品の試作品の製造費用、市場調査やニーズ調査に係る費用、サンプル輸出や商談会への参加に係る費用、プロモーション活動費、製造ライン本格稼働までに必要な増加経費（原材料費、人件費など）
 - ③ 海外子会社等への出資・転貸に必要な資金
（転貸に必要な資金の使途は①・②。）
- 4 償還期限**
25年以内（うち据置期間3年以内）
（中小企業者は、10年超25年以内）

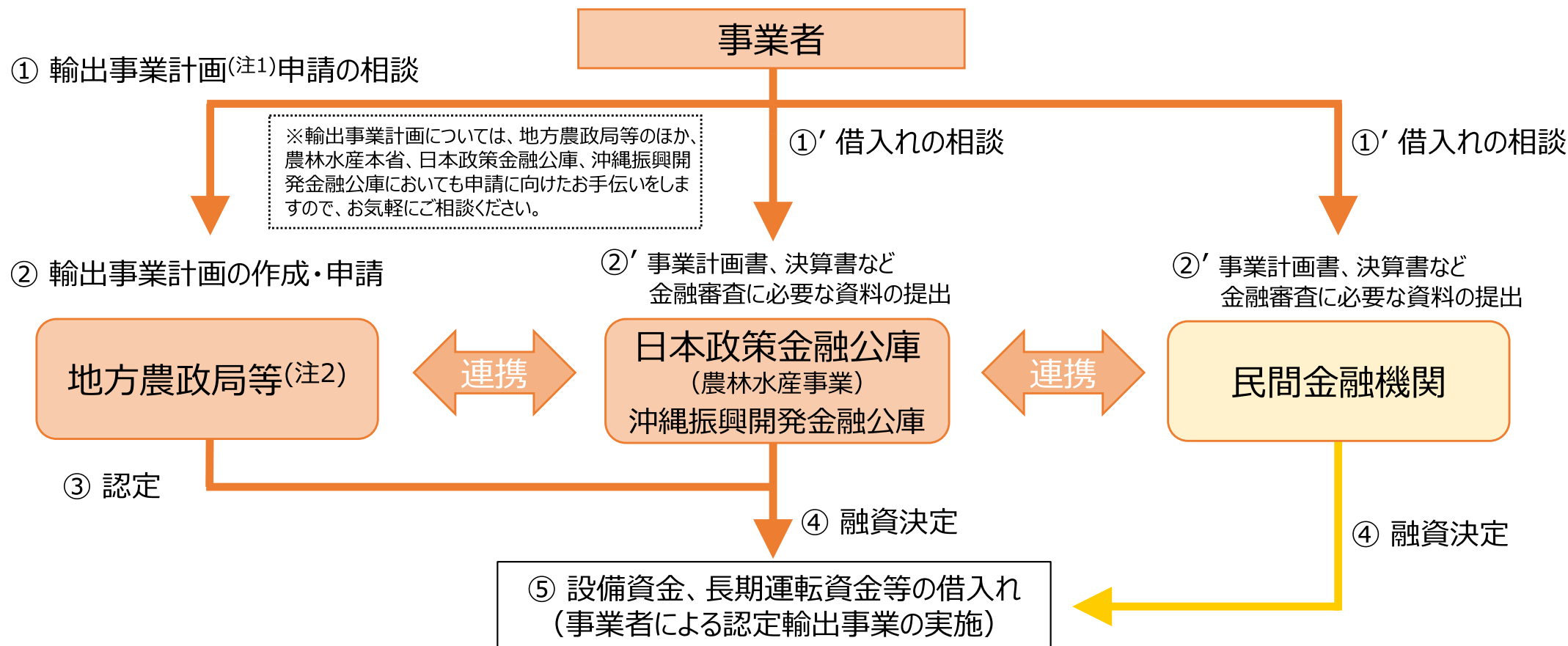


※民間金融機関から保証付き借入れをする場合、農林水産省の予算事業により、支払った保証料のうち、借入当初から5年間、保証料の1/2相当額の支援が受けられます。

農林水産物・食品輸出基盤強化資金の借入手続きについて

- 公庫から農林水産物・食品輸出基盤強化資金を借り入れるためには、輸出事業計画を作成し、農林水産省（地方農政局等）から認定を受ける必要があります。
- 公庫・民間金融機関への借入の相談と平行して、地方農政局等に対し輸出事業計画の申請に向けた相談を開始してください。
- 融資の決定に当たっては公庫による金融審査があります。

フロー図



(注1) 輸出事業計画とは、農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく計画で、輸出に関して今後取り組む内容として、「目標」「対象となる農林水産物又は食品及びその輸出先国」「内容及び実施期間」「実施に必要な資金の額及びその調達方法」等について記載するものです。

(注2) 輸出事業計画は、最寄りの地方農政局輸出促進課（北海道は北海道農政事務所事業支援課、沖縄県は沖縄総合事務局食料産業課）に提出してください。

輸出事業計画

申請者名：沖縄県酒造組合

品 目：泡盛、泡盛ベースのリキュール・スピリッツ

1. 輸出における現状と課題

■現状：海外輸出数量は、令和元年まで順調に輸出量を伸ばしていたが、令和2年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により35.7kℓまで落ち込んだ。しかし令和3年、令和4年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中で66kℓ、70kℓと最高の輸出数量を継続している。これは平成30年に泡盛メーカー等が行う海外展開を促進するため「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」が設立され、内閣府や国税庁をはじめとした関係省庁、沖縄県、沖縄県産業振興公社、弊組合等による官民の一体での取り組みの結果であり、令和6年に100kℓという輸出数量の目標達成に向けて業界として邁進していく。

■課題：

【製造・加工】泡盛は他の日本産酒類と混同されやすい。ボトル形状が似ており、他の日本産酒類との差異化ができていない。

【流通】認知度が無い（低い）。認知度が無いため現地酒類関係者は在庫を抱えるリスクがあると考ええる。

【販売】泡盛のブランディングがされていない為、泡盛への理解とほか酒類との比較評価がされにくい。

2. 輸出事業計画の取組内容

【製造・加工】海外用ボトル開発の協議（課題：ほか日本産酒類と混同される）

海外部会にて今年度海外用ボトルによる展開が必要かどうかを含め、議題に挙げており、今後ブランディングPRの経過と合わせて議論を行い、必要であれば海外用ボトルの開発など業界として進めていく。

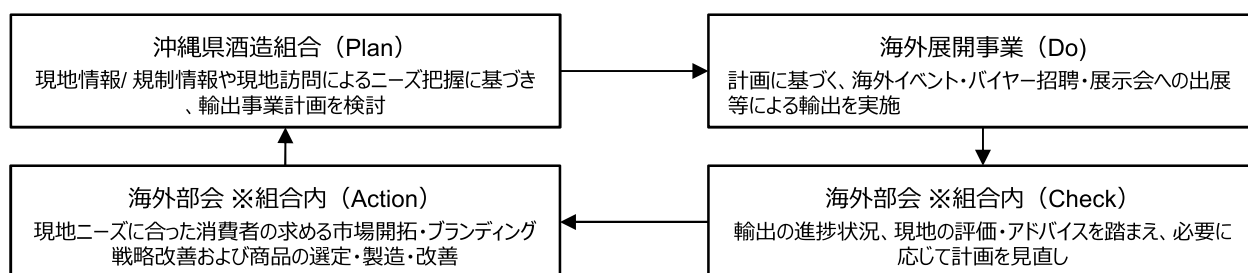
【流通・販売】海外ブランディングによる販路開拓PR

泡盛の海外展開ブランディングにて市場へPRし認知度向上を図り、個社は各商品（泡盛、泡盛ベースのリキュール・スピリッツ）のPRにより販路開拓・拡大を図る。

■令和5年度実施予定

- イタリア市場へのブランディングPRおよび販路開拓 ※試飲商談会、イベント出展
- 欧州市場におけるブランディングPRおよび販路開拓 ※展示会BCB（JAPANパビリオン出展（国税庁））
- アジア圏市場におけるブランディングPRおよび販路開拓 ※展示会BCB出展（泡盛ブース）
- アメリカ市場におけるブランディングPRおよび販路開拓 ※令和6年6月：展示会BCB出展（泡盛ブース）年度を跨ぐ事業

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制



4. 輸出目標額

実績と目標値（30度換算）※1		令和4(2022)年	令和5(2023)年目標 ※3	令和6(2024)年目標 ※3
泡盛	輸出量(キロリットル)	70.0	80.0	100.0
	輸出額(千円)	55,160	65,216	81,519
リキュール	輸出量(キロリットル)	143.2	150.0	160.0
	輸出額(千円)	435,702	456,330	486,752
スピリッツ※2	輸出量(キロリットル)	57.9	90.0	120.0
	輸出額(千円)	27,786	43,221	57,628
合計輸出額(千円)		518,647	564,767	625,900

※1：欧米・アジア圏における輸出目標値 / ※2：ジン・ウォッカ・ラムなどは酒税法の酒類分類上スピリッツの定義となり、毎月の輸出報告を組合員より受けている / ※3：令和5年、令和6年は各酒類とも、令和4年の単価(平均)を元に、目標輸出量×単価にて輸出額を算出

輸出事業計画

※申請者名：琉球飼料・瀬底養鶏場・エングループ
輸出拡大コンソーシアム

品 目：鶏卵

1. 輸出における現状と課題

【現状】

- ・2020年における日本の鶏卵（殻付き）輸出量は約18,195トンで、2015年（2,312トン）と比べ、この5年間で7.8倍と大幅に増加している。
 - ・仕向け国・地域別にみると、香港が17,769トンと太宗を占め、ついでシンガポール（273トン）、台湾（約29トン）となっている。
 - ・香港においては、コロナ禍での巣籠もり需要の増加により、調理しやすい鶏卵の需要が高まり、安心・安全とされる日本の鶏卵への引き合いが一層高まった。
 - ・シンガポールにおいても、日本産鶏卵の引き合いが高まったほか、当コンソーシアムの構成員であるエングループ沖縄の現地法人が運営する飲食店で「卵かけご飯（TKG）」がシンガポール人に人気を博している。
- 以上の通り、確実に卵の生食文化が普及しつつあり、生食できる日本産鶏卵のニーズはさらに高まるものと見込まれる。

【課題】

- （生産）・海外バイヤーからの鶏卵の引き合いが強まる中、現在は生産が追いついていない。
- ・養鶏場の施設老朽化に伴い、「沖縄卵」の品質・生産量が不安定である。
- （流通）・現在は鶏卵を沖縄から空輸で輸出をしているが、輸送コストが高くなるため、低価格の現地産卵や他国産卵との価格競争力が低い。
- （販売）・卵の生食文化は、コンソーシアムの構成員であるエングループ沖縄の現地法人が運営する飲食店の「卵かけご飯（TKG）」が現地で人気を博し、広がりを見せている。今後は裾野をさらに広げるため、「飲食店を中心とした生食から、一般家庭での生食へ」と、よりいっそうの普及を図っていくことが課題。

2. 輸出事業計画の取組内容

【生産】

- ・輸出拡大に向け養鶏場の増設を検討する。

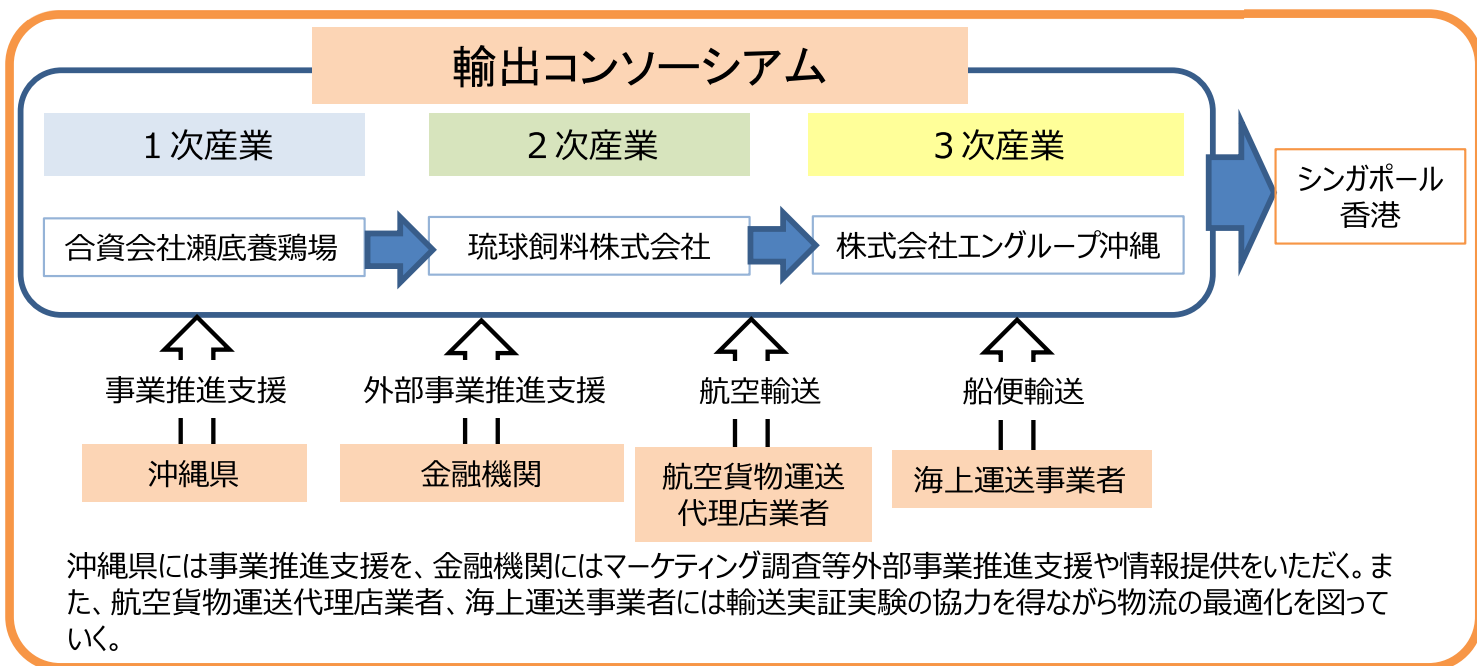
【流通】

- ・物流コスト低減のため、輸送コストの高い航空便から船便へシフトし、現地での価格競争力の向上を図る。
- ・現在福岡経由で輸出している日本産品（牛肉・豚肉・水産物・加工品等）を一旦沖縄に集約した後、主力商品である「沖縄卵」を中心として、他日本産品とともに沖縄からシンガポール・香港へ輸出する共同物流の構築を検討する。
- ・船便のリードタイムに対応できる環境整備、低温帯での輸送が必要であることから、実証実験の実施を検討する。

【販売】

- ・オリジナル卵の「沖縄卵」を現地飲食店向け、沖縄県産の鶏卵を現地小売店向けに販売し、生食可能な鶏卵市場の裾野を広げる。
- ・琉球飼料のオリジナル飼料の成分分析と「沖縄卵」の栄養値を分析し、現地で沖縄卵の付加価値を付けた新たなブランディングと販売促進を図る。
- ・茶碗蒸しやパンケーキなどといったメニューに活用する液卵の開発を検討する。

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制



4. 輸出目標額

飲食店向けの拡大に加え、卸売への取り組み強化により、輸出量増加を図る。

鶏卵	現状 (令和2年)	目標年 (令和6年)
輸出額(千円)	約58,030千円	約109,592千円
輸出量 (t)	189.3 t	359 t
輸出先国	シンガポール・香港	シンガポール・香港

- ・ 海外展開資金(中小企業資金・生業資金)

融資第一部 地域振興班

☎ 098-941-1961

- ・ 農林水産物・食品輸出基盤強化資金(農林漁業資金)

融資第三部 農林漁業融資班

☎ 098-941-1840

